



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 長野計器株式会社
コード番号 7715 URL <http://www.naganokeiki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 恵夫
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 角龍 徳夫
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3776-5333
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	45,867	12.5	1,762	58.6	1,641	27.8	1,219	△1.0
26年3月期	40,769	11.2	1,111	22.2	1,284	40.6	1,232	206.9

(注)包括利益 27年3月期 2,228百万円 (△16.8%) 26年3月期 2,678百万円 (216.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	62.88	—	7.2	4.0	3.8
26年3月期	59.97	—	8.0	3.5	2.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 106百万円 26年3月期 121百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	43,241	17,190	39.2	991.73
26年3月期	38,557	16,954	43.5	816.25

(参考) 自己資本 27年3月期 16,946百万円 26年3月期 16,772百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,587	△1,103	17	3,885
26年3月期	1,284	△645	△690	3,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	16.7	1.3
27年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	273	23.9	1.7
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.2	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
第2四半期(累計)	22,915	9.3	746	8.9	702	12.5	529	12.6
通期	46,610	1.6	2,070	17.5	1,870	13.9	1,320	8.2
							百万円	円 銭
							529	25.70
							1,320	64.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	20,582,984 株	26年3月期	20,582,984 株
② 期末自己株式数	27年3月期	3,495,107 株	26年3月期	34,988 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,400,930 株	26年3月期	20,548,117 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	18,811	7.8	324	402.1	620	△13.1	665	△31.8
26年3月期	17,450	6.3	64	—	713	—	976	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	34.32	—
26年3月期	47.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,618	13,127	47.5	768.23
26年3月期	25,445	13,732	54.0	668.29

(参考) 自己資本 27年3月期 13,127百万円 26年3月期 13,732百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,650	5.4	565	4.1	550	△6.8	26.72
通期	19,660	4.5	970	56.3	910	36.7	44.21

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	35
(1) 役員の異動	35
(2) その他	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、米国では企業業績の回復や雇用環境の改善、堅調な個人消費に支えられ緩やかな拡大基調が続く、低迷が続いていた欧州経済でも当期後半から緩やかな回復が続き、また、中国やアジア新興国では輸出や内需の伸び悩みによる成長ペースの鈍化が継続しております。

一方、わが国経済は、消費税増税後の個人消費の落ち込みが懸念材料となりましたが、政府・日銀による経済金融政策等の効果や、円安による輸出環境改善などを背景に、企業収益が上向き、雇用環境も改善が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、国内においては設備投資等に支えられ計測機器需要は増加となり、米国子会社においても堅調に推移いたしました。

また、対米ドルの為替レートが前年同期に対して約14.4%の円安になったことに伴う連結での為替換算による増収の影響もあり、売上高は458億67百万円（前期比12.5%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は17億62百万円（前期比58.6%増）、経常利益は16億41百万円（前期比27.8%増）となりました。

また、当期純利益は投資有価証券売却益の減少（前年同期3億82百万円、当期1億59百万円）等があったことにより12億19百万円（前期比1.0%減）となりました。

各事業の売上高は、次のとおりであります。

〔圧力計事業〕

圧力計事業では、国内においてはF A空圧機器業界向、産業機械業界向及びプロセス業界向売上が増加し、空調管材業界向及び半導体業界向の売上も増加いたしました。また、米国子会社において産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により、売上が増加いたしました。

この結果、圧力計事業の売上高は244億59百万円（前期比14.9%増）となりました。

〔圧力センサ事業〕

圧力センサ事業では、産業機械業界向の売上が減少したものの、プロセス業界向及び半導体業界向並びに建設機械用圧力センサの売上が増加いたしました。また、圧力計事業同様に、米国子会社において産業機械業界向及びプロセス業界向の売上が堅調に推移したこと及び円安に伴う連結での為替換算の影響により売上が増加いたしました。

この結果、圧力センサ事業の売上高は117億50百万円（前期比6.8%増）となりました。

〔計測制御機器事業〕

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスター及び工場生産自動化設備用の空気圧機器の売上が増加いたしました。

この結果、計測制御機器事業の売上高は50億94百万円（前期比13.5%増）となりました。

〔その他事業〕

その他事業では、自動車業界を主要取引先としているダイカスト製品の売上が増加いたしました。

この結果、その他事業の売上高は45億62百万円（前期比14.4%増）となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、米国経済の好環境は継続するものと思われる一方、政府債務問題を抱える欧州や、中国経済の先行き警戒感など、世界的には先行き不透明感は払拭できない状況にあります。日本経済に関しては政府・日銀による経済・金融政策の効果もあり、円安を背景とした製造業における国内回帰の動きが広がるなど、設備投資動向の回復や輸出競争力の回復に加え、賃上げによる個人消費の回復など、国内景気を底上げする動きが出てまいりました。

このような状況下、当社グループは的確な生産・販売管理による棚卸在庫の削減、生産性の向上及びコスト削減に引き続き取り組み、確実な計画達成に向けて邁進してまいります。

また、研究開発部門につきましては、市場のニーズや成長分野の予測に基づき、圧力計・圧力センサ及び応用製品の開発を提案し、開発テーマ別のロードマップを明確にいたしました。これにより新規製品の開発や既存製品の付加価値向上に取り組んでまいります。

セグメント別では、圧力計事業につきましては、米国子会社の産業機械業界向売上が引き続き堅調に推移すると見込んでおります。また、円安による輸出環境の改善、設備投資の回復などにより国内の各種産業向の売上が増加すると予想しております。

圧力センサ事業につきましては、プロセス業界向及び半導体業界向並びに建設機械業界向の売上が増加すると予想しております。また、圧力計事業同様に、米国子会社において産業機械業界向売上が引き続き堅調に推移すると予想しております。

計測制御機器事業につきましては、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスターの売上が増加すると予想しております。

その他事業につきましては、自動車業界向のダイカスト製品を中心に売上が増加すると予想しております。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高466億10百万円、営業利益20億70百万円、経常利益18億70百万円、当期純利益13億20百万円を予想しております。

業績見通しの前提となる為替レートは、1米ドル=110円、1ユーロ=130円であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ46億84百万円増加し432億41百万円となりました。これは主に、売上高の増加により受取手形及び売掛金が11億78百万円増加し、商品及び製品が4億31百万円増加しました。また、有価証券の時価評価等により投資有価証券が17億13百万円増加、売掛金等の回収により現金及び預金が5億44百万円増加したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ44億47百万円増加し260億50百万円となりました。これは主に、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し171億90百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比4.3ポイント減の39.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は38億85百万円となり、前連結会計年度末32億59百万円に対し、6億25百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は15億87百万円（前年同期は12億84百万円の収入）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益17億64百万円、減価償却費13億69百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額10億27百万円、たな卸資産の増加額3億66百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は11億3百万円（前年同期は6億45百万円の支出）となりました。

これは主に、生産設備等の有形固定資産の取得による支出9億65百万円、投資有価証券の取得による支出6億76百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は17百万円（前年同期は6億90百万円の支出）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入（純額）が23億99百万円、自己株式の取得による支出が20億20百万円、配当金の支払額2億5百万円があったことによるものです。

③ キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.3	39.0	40.7	43.5	39.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.7	46.6	40.3	36.7	29.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	564.0	2,105.0	779.2	938.8	971.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	9.0	2.4	6.5	5.0	5.8

- （注） 自己資本比率： $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率： $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率： $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

※各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化により収益の向上を図り株主の皆様に対する利益還元を行うことを経営の重要政策の一つと考えており、将来の経営基盤強化のための内部留保の充実を図りつつ業績を勘案し、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績と当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し1株当たり10円とし、既に実施済みの1株当たり中間配当金5円と合わせて、1株当たり年間配当金は15円を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、利益分配に関する基本方針に基づき、1株当たり年間配当金20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項は、以下のとおりであり、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

① 市場環境の変動

当社グループの事業は、国内外における設備投資動向の影響を受ける傾向にあります。国内外の経済環境の悪化により設備投資動向に陰りが生じた場合、また、圧力センサ事業及びその他事業の自動車産業分野において、自動車生産台数が減少となるような場合などの受注環境の悪化と素材価格の上昇を販売価格へ転嫁できない場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの変動

為替変動は、当社グループの外貨建取引から発生する資産及び負債の円換算額に影響を与える可能性があります。また、海外連結子会社の外貨建財務諸表における円換算による金額変動により、連結財務諸表に与える影響が増大する可能性があります。

③ 新製品開発力

市場の技術的な進歩や需要の変化などを十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 競争力

当社グループの市場における価格競争は、大変厳しいものとなっております。特に、国内市場においては、海外メーカーとの競争が激化しております。

当社グループは、技術的優位性を基盤に高品質、高性能な製品を市場へ送り出しておりますが、価格面での有効な対応ができない場合は市場を失うこととなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 重要部品・重要加工工程の外部依存

当社グループは、重要部品及び重要加工工程を当社グループ内で製造するよう努める一方で、二社購買を基本とした外部依存による生産体制としております。

しかし、一部には二社購買が不可能な重要部品及び重要加工工程も存在しており、これらについては必要に応じて戦略的な購買措置を講じておりますが、これにより重要部品の不足及び重要加工工程の遅れが生じないという保証にはなりません。

重要部品の不足及び重要加工工程の遅れは、製品の供給遅延、価格高騰、品質管理上へ支障をきたす可能性があります。

⑥ 製品の欠陥

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準(ISO9001、ISO/TS16949)に従って、各種の製品を製造しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来においてリコール又は製造物賠償責任が発生しないという保証はありません。

大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストが発生したり、当社グループの製品の信用に重大な影響を与えることとなり、これにより需要が低下し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 有価証券投資

当社グループは、技術提携等を目的とした株式の相互保有としての有価証券投資を行っております。有価証券市場の動向によっては、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

地震等の災害によって、原材料や部品の調達、生産活動、製品の販売などに遅延や停滞が生じ、それが長期間にわたる場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 財務制限条項

当社は、複数の金融機関とシンジケーション方式による金銭消費貸借契約の締結、及び在外子会社のシンジケーション方式による金銭消費貸借契約に対する保証契約を締結しております。これらの契約には当該契約締結日以降の各年度の決算期及び中間期の末日において、連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額、連結及び個別の損益計算書における損益の金額について、それぞれ一定の数値以上の維持等の財務制限条項が取り決められており、これらの条項に抵触した場合には、借入金の返済義務を負うことがあり、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度において当該財務制限条項には抵触しておりません(条項の詳細につきましては、4.連結財務諸表の追加情報をご参照下さい)。

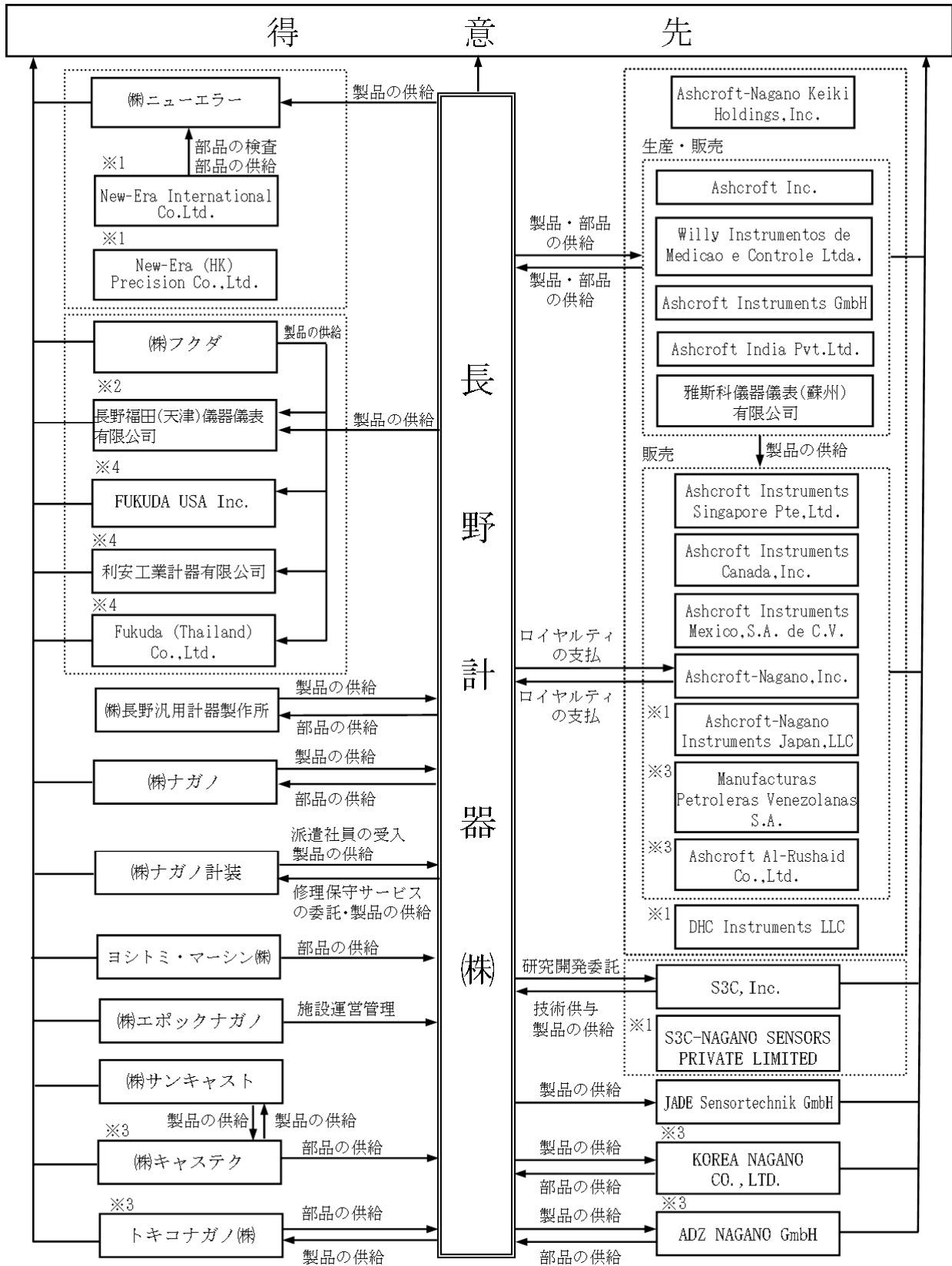
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社26社、関連会社9社により構成されております。

当社グループが営んでいる事業は、圧力計、圧力センサ、計測制御機器等の製造販売を主に、これらに附帯する事業及び応用製品等の製造販売を行っております。事業内容と当社及び子会社並びに関連会社の当該事業に係る位置付けなどは、次のとおりであります。

事業部門	主な事業内容	会社
精密機器事業	圧力計	当社 (株)長野汎用計器製作所 (株)ナガノ (株)ナガノ計装 ヨシトミ・マーシン株式会社 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. トキコナガノ(株) (株)キヤステク KOREA NAGANO CO., LTD. (会社総数 22社)
	圧力センサ	当社 (株)ナガノ計装 Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. Ashcroft Inc. Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda. Ashcroft Instruments GmbH Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd. Ashcroft Instruments Canada, Inc. Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V. Ashcroft-Nagano, Inc. Ashcroft India Pvt, Ltd. 雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司 DHC Instruments LLC Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A. Ashcroft Al-Rushaid Co., Ltd. S3C, Inc. S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED JADE Sensortechnik GmbH トキコナガノ(株) KOREA NAGANO CO., LTD. ADZ NAGANO GmbH (会社総数 22社)
	計測制御機器	当社 (株)ニューエラー (株)フクダ 長野福田(天津)儀器儀表有限公司 利安工業計器有限公司 FUKUDA USA Inc. FUKUDA(Thailand)Co., Ltd. (会社総数 7社)
その他事業	不動産賃貸 精密部品の製造・販売 自動車用電装品の製造・販売	当社 (株)エポックナガノ (会社総数 2社) ヨシトミ・マーシン株式会社 (株)サンキャスト (株)フクダ (会社総数 3社) (株)ニューエラー New-Era International Co., Ltd. New-Era (HK) Precision Co., Ltd. (会社総数 3社)

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 無印連結子会社
 ※1 非連結子会社
 ※2 持分法適用非連結子会社
 ※3 持分法適用関連会社
 ※4 持分法非適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営基本方針は、事業分野である「計量・計測・制御機器の製造・販売」を通じ、地域社会や国際社会の経済発展に貢献することであります。

「計量・計測・制御」事業は、時代、産業、文化の歴史の変遷と共に様々な技術革新が求められてきた分野であります。

当社グループにおける事業展開のキーワードを「環境・保安・安全」として、新規製品の開発及び製造販売に更なる研鑽を続けております。

また、行動指針として「顧客志向」を標榜しており、品質・納期・価格におけるお客様の満足度の向上を推進すべく努力しております。

このように、株主の皆様の信頼と期待に応えられる持続的成長企業を目指して、絶えざる革新こそ企業存立の原点であるとの認識のもと、圧力計測機器の専業メーカーとして「一芸を極めて世界に挑戦」を念頭にグローバルな視点での事業展開を精力的に進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、次の指標を重要な目標として設定しており、この指標を高めることで企業価値の向上が図れるものと考え、目標値の達成を目指しております。

- ① 売上高営業利益率 8%以上
- ② 自己資本比率 60%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、平成27年4月から平成30年3月までの3ヶ年を対象とする中期事業計画を策定し、引き続き経営戦略の基本方針「事業の選択と集中」「営業キャッシュフローの改善」「グループ経営効率の最大化」「有利子負債の圧縮」を重点施策として推進してまいります。

具体的な取組み施策のひとつとしては、収益性の高い魅力ある製品の開発「シェールガス」「水素エネルギー」「インフラ設備診断」「高精度製品」をグループ企業の共通目標としてまいります。

今後、不透明な経済環境が続く中においても、経営計画達成に向け常に収益を意識し、長期的視点に立ち収益が最大となる手段を合理的に選択してまいります。また、顧客ニーズを的確にとらえ、有用で安全かつ高品質な製品やサービスを提供してまいります。さらに、当社グループ全体での効果・効率が最大となることを目指し、グループにおける各社・各部門での協力体制の強化を図り、グローバル経済の中で持続的に成長し続ける当社グループを構築してまいります。

また、当社は圧力センサにおける中高圧分野での実績と開発力に強みを有しておりますが、今後拡大するマーケットへの対応としては、消費地近くでの供給体制の整備として、平成26年7月に設立した子会社 JADE Sensortechnik GmbH(ドイツ・ザクセン州ドレスデン市)を現地組立工場として平成27年度中に稼働し、自動車業界及び計測機器業界等の需要先とより一層密着を図ってまいります。

また、経営体質の強化と経営の透明性を確保するため、コンプライアンス体制の強化と内部統制システムの一層の充実を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間及び企業間の比較可能性や、国際会計基準(IFRS)に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負荷等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成してまいります。なお、IFRSの適用時期につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,192	4,596,144
受取手形及び売掛金	8,319,997	9,498,524
有価証券	3,821	3,464
商品及び製品	3,856,916	4,288,555
仕掛品	2,146,070	2,130,744
原材料及び貯蔵品	1,520,912	1,763,421
繰延税金資産	456,865	509,000
その他	963,630	847,254
貸倒引当金	△115,624	△107,237
流動資産合計	21,203,781	23,529,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,924,995	10,202,472
減価償却累計額	△7,781,310	△8,003,451
建物及び構築物 (純額)	※2 2,143,684	※2 2,199,021
機械装置及び運搬具	18,307,953	18,490,329
減価償却累計額	△15,946,923	△16,095,213
機械装置及び運搬具 (純額)	※2 2,361,030	※2 2,395,116
土地	※2 4,206,374	※2 4,381,491
リース資産	263,363	501,285
減価償却累計額	△155,921	△222,688
リース資産 (純額)	107,442	278,596
建設仮勘定	394,146	404,919
その他	4,004,755	4,050,856
減価償却累計額	△3,885,148	△3,890,585
その他 (純額)	※2 119,607	※2 160,270
有形固定資産合計	9,332,285	9,819,415
無形固定資産		
リース資産	208,290	184,957
その他	1,153,489	1,060,115
無形固定資産合計	1,361,780	1,245,073
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 4,705,075	※1 6,419,034
長期貸付金	394,425	539,134
繰延税金資産	327,831	401,669
その他	※1 1,331,146	※1 1,375,462
貸倒引当金	△99,089	△88,097
投資その他の資産合計	6,659,388	8,647,203
固定資産合計	17,353,454	19,711,692
資産合計	38,557,236	43,241,565

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,405,512	3,927,501
短期借入金	※2 6,181,658	※2 6,374,151
1年内返済予定の長期借入金	※2 3,125,275	※2 1,504,348
リース債務	301,927	375,701
未払法人税等	408,347	490,386
賞与引当金	499,366	710,579
その他	1,456,787	1,814,178
流動負債合計	15,378,874	15,196,845
固定負債		
長期借入金	※2 2,437,756	※2 6,732,082
リース債務	510,876	435,764
繰延税金負債	1,013,296	1,318,550
役員退職慰労引当金	193,126	188,769
退職給付に係る負債	1,969,534	2,068,186
資産除去債務	32,352	32,772
その他	66,928	77,610
固定負債合計	6,223,871	10,853,737
負債合計	21,602,746	26,050,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,478,541	4,478,541
利益剰余金	6,483,732	7,681,097
自己株式	△44,976	△2,065,706
株主資本合計	15,297,423	14,474,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479,330	2,268,824
為替換算調整勘定	△32,788	358,380
退職給付に係る調整累計額	28,235	△154,687
その他の包括利益累計額合計	1,474,778	2,472,517
少数株主持分	182,288	244,406
純資産合計	16,954,489	17,190,982
負債純資産合計	38,557,236	43,241,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	40,769,188	45,867,007
売上原価	※1,※2 30,576,337	※1,※2 33,748,306
売上総利益	10,192,851	12,118,700
販売費及び一般管理費		
荷造運賃	537,973	586,130
給与諸手当	3,380,725	3,956,902
福利厚生費	807,004	963,406
賞与引当金繰入額	123,750	169,408
退職給付費用	135,565	139,885
役員退職慰労引当金繰入額	29,008	29,142
貸倒引当金繰入額	22,486	5,278
減価償却費	342,250	370,959
研究開発費	※2 829,094	※2 824,635
その他	2,873,853	3,310,881
販売費及び一般管理費合計	9,081,712	10,356,628
営業利益	1,111,139	1,762,072
営業外収益		
受取利息	28,929	27,458
受取配当金	83,669	83,200
賃貸料収入	31,748	32,056
為替差益	146,842	—
持分法による投資利益	121,339	106,456
雇用調整助成金	39,151	—
受取保険金	—	51,095
その他	185,516	191,197
営業外収益合計	637,198	491,464
営業外費用		
支払利息	251,975	272,745
手形売却損	63,637	67,797
支払手数料	13,965	30,938
為替差損	—	126,895
その他	133,873	113,375
営業外費用合計	463,452	611,752
経常利益	1,284,885	1,641,784
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,379	※3 14,429
投資有価証券売却益	382,712	159,021
その他	26	—
特別利益合計	390,118	173,451

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 904	※4 231
固定資産除却損	※5 18,451	※5 28,068
減損損失	101,692	7,327
早期割増退職金	155,974	—
解体撤去費用	—	14,550
その他	238	123
特別損失合計	277,262	50,300
税金等調整前当期純利益	1,397,741	1,764,935
法人税、住民税及び事業税	574,726	564,959
法人税等調整額	△415,332	△30,455
法人税等合計	159,393	534,503
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,348	1,230,431
少数株主利益	6,099	10,478
当期純利益	1,232,248	1,219,953

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,238,348	1,230,431
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	748,149	783,934
為替換算調整勘定	601,308	349,443
退職給付に係る調整額	—	△182,923
持分法適用会社に対する持分相当額	90,710	47,856
その他の包括利益合計	1,440,169	998,311
包括利益	2,678,517	2,228,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,672,305	2,217,692
少数株主に係る包括利益	6,212	11,050

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	△44,936	14,219,375
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,591	5,405,594	△44,936	14,219,375
当期変動額					
剰余金の配当			△154,110		△154,110
当期純利益			1,232,248		1,232,248
自己株式の取得				△156	△156
自己株式の処分		△49		116	66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△49	1,078,137	△40	1,078,047
当期末残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	△44,976	15,297,423

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	731,558	△725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	731,558	△725,072	-	6,485	165,170	14,391,032
当期変動額						
剰余金の配当						△154,110
当期純利益						1,232,248
自己株式の取得						△156
自己株式の処分						66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	1,485,409
当期変動額合計	747,772	692,284	28,235	1,468,292	17,117	2,563,457
当期末残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,483,732	△44,976	15,297,423
会計方針の変更による累積的影響額			182,891		182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,478,541	6,666,624	△44,976	15,480,315
当期変動額					
剰余金の配当			△205,479		△205,479
当期純利益			1,219,953		1,219,953
自己株式の取得				△2,020,729	△2,020,729
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,014,473	△2,020,729	△1,006,256
当期末残高	4,380,126	4,478,541	7,681,097	△2,065,706	14,474,059

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	16,954,489
会計方針の変更による累積的影響額						182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,479,330	△32,788	28,235	1,474,778	182,288	17,137,381
当期変動額						
剰余金の配当						△205,479
当期純利益						1,219,953
自己株式の取得						△2,020,729
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	1,059,857
当期変動額合計	789,493	391,168	△182,923	997,739	62,117	53,601
当期末残高	2,268,824	358,380	△154,687	2,472,517	244,406	17,190,982

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,397,741	1,764,935
減価償却費	1,272,090	1,369,432
減損損失	101,692	7,327
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72,186	△29,923
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,428	196,555
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△257,098	262,330
受取利息及び受取配当金	△112,599	△110,658
支払利息	251,975	272,745
手形売却損	63,637	67,797
雇用調整助成金	△39,151	—
為替差損益(△は益)	△47,541	26,693
持分法による投資損益(△は益)	△121,339	△106,456
投資有価証券売却益	△382,712	△159,021
早期割増退職金	155,974	—
売上債権の増減額(△は増加)	△683,616	△1,027,888
たな卸資産の増減額(△は増加)	△337,385	△366,600
仕入債務の増減額(△は減少)	403,573	496,440
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,457	178,152
その他	126,866	△570,847
小計	1,861,264	2,271,014
利息及び配当金の受取額	138,948	165,981
利息の支払額	△256,573	△275,273
手形売却に伴う支払額	△64,733	△67,488
法人税等の支払額	△328,037	△507,205
早期割増退職金の支払額	△155,974	—
その他の収入	90,035	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,284,929	1,587,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△863,050	△855,461
定期預金の払戻による収入	730,646	1,037,788
有形固定資産の取得による支出	△831,236	△965,200
有形固定資産の売却による収入	32,549	19,582
投資有価証券の取得による支出	△3,662	△676,713
投資有価証券の売却による収入	557,100	281,340
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△52,556	197,000
長期貸付けによる支出	△129,100	△145,000
長期貸付金の回収による収入	10,470	23,062
その他	△96,508	△19,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△645,347	△1,103,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,619	159,133
長期借入れによる収入	805,521	3,830,162
長期借入金の返済による支出	△1,201,534	△1,430,347
自己株式の取得による支出	△156	△2,020,729
配当金の支払額	△153,941	△205,890
少数株主への配当金の支払額	△124	△116
その他	△184,394	△314,565
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,009	17,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	261,895	124,091
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	211,469	625,250
現金及び現金同等物の期首残高	3,048,308	3,259,778
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,259,778	※ 3,885,028

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

- ・株式会社ニューエラー
- ・株式会社フクダ
- ・株式会社長野汎用計器製作所
- ・株式会社ナガノ
- ・株式会社ナガノ計装
- ・ヨシトミ・マーシン株式会社
- ・株式会社エポックナガノ
- ・株式会社サンキャスト
- ・Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc.
- ・Ashcroft Inc.
- ・Willy Instrumentos de Medicao e Controle Ltda.
- ・Ashcroft Instruments GmbH
- ・Ashcroft Instruments Singapore Pte, Ltd.
- ・Ashcroft Instruments Canada, Inc.
- ・Ashcroft Instruments Mexico, S. A. de C. V.
- ・Ashcroft-Nagano, Inc.
- ・Ashcroft India Pvt, Ltd.
- ・雅斯科儀器儀表(蘇州)有限公司
- ・S3C, Inc.
- ・JADE Sensortechnik GmbH

JADE Sensortechnik GmbHは、平成26年7月に新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司
- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

- ・長野福田(天津)儀器儀表有限公司

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

会社名

- ・トキコナガノ株式会社
- ・株式会社キャステク
- ・KOREA NAGANO CO., LTD.
- ・Manufacturas Petroleras Venezolanas S. A.
- ・ADZ NAGANO GmbH
- ・Ashcroft Al-Rushaid Instrument Co., Ltd.

(3)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(非連結子会社)

- ・DHC Instruments LLC
- ・Ashcroft-Nagano Instruments Japan, LLC
- ・New-Era International Co., Ltd.
- ・S3C-NAGANO SENSORS PRIVATE LIMITED
- ・New-Era (HK) Precision Co., Ltd.

(関連会社)

- ・FUKUDA USA Inc.
- ・利安工業計器有限公司
- ・Fukuda (Thailand) Co., Ltd.

いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日

12月末 12社(在外子会社)

連結財務諸表を作成するに当たっては、12月末日決算会社は、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(a) 商品、製品、原材料及び仕掛品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用し、在外連結子会社は先入先出法、移動平均法に基づく低価法を採用しております。

(b) 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げ方法により算定)を採用しております。ただし、一部の貯蔵品については最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年~50年

機械装置及び運搬具 6年~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌期賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により翌連結会計年度から損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段---金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象---借入金、買掛金

③ ヘッジ方針

金利変動リスク及び特定通貨の為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が182,891千円減少し、利益剰余金が182,891千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は10.70円増加しております。

(追加情報)

(財務制限条項)

1. 借入金のうち、長期借入金1,364,820千円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

(1) 金銭消費貸借契約による借入金残高500,100千円

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ103億円以上に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上かつ93億円以上に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。
- ④各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が、平成25年3月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) タームローン契約による借入金残高864,720千円

- ①借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ103億円以上であること。
- ②借入人の各年度の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額が、それぞれ当該決算期及び中間期の直前の決算期及び中間期の末日における借入人の単体の貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上で、かつ93億円以上であること。
- ③借入人の各年度の決算期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ④借入人の各年度の中間期に係る借入人の連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。
- ⑤借入人の各年度の決算期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上していないこと。
- ⑥借入人の各年度の中間期に係る借入人の単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期(1中間期を1期として計算する。)連続して経常損失を計上していないこと。

2. 当社が行っている連結子会社の金融機関からの借入に関する債務保証について、当社に対して財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。

子会社Ashcroft-Nagano Keiki Holdings, Inc. のタームローン契約に対する保証約定US\$18,000,000.00

- ①各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ128億円超に維持すること。
- ②各年度の決算期及び第2四半期の末日における個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%超かつ103億円超に維持すること。
- ③各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。
- ④各年度の決算期における個別の損益計算書に示される経常損益が損失とならないようにすること。

なお、当連結会計年度末において上記財務制限条項は抵触しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	810,378 千円	904,615 千円
その他(出資金)	230,660	230,660

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
建物及び構築物	1,150,148 千円	(274,273 千円)	1,235,693 千円	(267,225 千円)
機械装置及び運搬具	969,029	(969,029)	757,728	(757,728)
土地	1,589,256	(514,393)	1,589,229	(514,393)
有形固定資産その他	25,257	(25,257)	35,967	(35,967)
計	3,733,691	(1,782,954)	3,618,618	(1,575,314)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
短期借入金	810,000 千円	(50,000 千円)	840,000 千円	(50,000 千円)
1年内返済予定の長期借入金	431,387	(-)	678,164	(-)
長期借入金	1,220,734	(-)	1,588,230	(-)
計	2,462,121	(50,000)	3,106,394	(50,000)

上記のうち()内の金額は、内数で、工場財団抵当並びに当該債務であります。

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	4,038,454千円	4,262,671千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
456,739千円	443,445千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
866,292千円	879,209千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,379千円	14,429千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	904千円	231千円

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	5,092千円	921千円
機械装置及び運搬具	2,907	24,929
有形固定資産その他	10,451	2,217
計	18,451	28,068

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,850	228	90	34,988
合計	34,850	228	90	34,988

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加228株は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。また株式数の減少90株は、単元未満株式の買増し請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,370	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	102,740	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,582,984	—	—	20,582,984
合計	20,582,984	—	—	20,582,984
自己株式				
普通株式(注)	34,988	3,460,119	—	3,495,107
合計	34,988	3,460,119	—	3,495,107

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,460,119株は、単元未満株式の買取り請求及び公開買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	102,739	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	102,739	5.0	平成26年9月30日	平成26年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	170,878	利益剰余金	10.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,051,192千円	4,596,144千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△794,877	△714,580
有価証券勘定に含まれる現金同等物	3,463	3,464
現金及び現金同等物	3,259,778	3,885,028

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス区分を基礎に、それぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「圧力計事業」、「圧力センサ事業」及び「計測制御機器事業」の3つを報告セグメントとしております。

「圧力計事業」は、圧力計、圧力スイッチ、温度計等を製造販売しております。「圧力センサ事業」は、圧力センサを製造販売しております。「計測制御機器事業」は、空気圧機器、エアリークテスター、圧力試験器、流量計、その他用途開発製品等を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	21,288,962	11,002,650	4,487,742	36,779,355	3,989,832	40,769,188	—	40,769,188
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	853	33,769	913	35,536	8,837	44,373	△44,373	—
計	21,289,815	11,036,420	4,488,655	36,814,892	3,998,669	40,813,561	△44,373	40,769,188
セグメント利益	874,686	143,899	13,123	1,031,709	70,985	1,102,694	8,445	1,111,139
セグメント資産	14,790,808	8,548,609	4,993,150	28,332,567	4,204,114	32,536,682	6,020,553	38,557,236
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	634,428	424,524	141,803	1,200,756	99,308	1,300,065	—	1,300,065
減損損失	—	101,692	—	101,692	—	101,692	—	101,692
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	586,741	377,426	321,007	1,285,175	103,127	1,388,302	—	1,388,302

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,445千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額6,020,553千円には、セグメント間取引消去△147,831千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,168,384千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	圧力計	圧力センサ	計測制御 機器	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,459,384	11,750,633	5,094,172	41,304,191	4,562,815	45,867,007	—	45,867,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	526	47,528	545	48,600	4,335	52,935	△52,935	—
計	24,459,910	11,798,162	5,094,718	41,352,791	4,567,150	45,919,942	△52,935	45,867,007
セグメント利益	1,080,199	277,297	335,180	1,692,678	61,073	1,753,752	8,320	1,762,072
セグメント資産	16,155,101	9,034,321	5,274,712	30,464,134	4,850,075	35,314,209	7,927,355	43,241,565
その他の項目								
減価償却費 (注) 4	677,731	445,194	132,208	1,255,134	145,047	1,400,181	—	1,400,181
減損損失	1,599	1,618	1,925	5,143	2,183	7,327	—	7,327
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	428,809	430,097	63,193	922,099	316,060	1,238,160	—	1,238,160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、ダイカスト製品事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額8,320千円は、セグメント間取引消去の金額であります。

(2)セグメント資産の調整額7,927,355千円には、セグメント間取引消去△164,409千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,091,765千円が含まれております。

全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	816.25円	991.73円
1株当たり当期純利益金額	59.97円	62.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計(千円)	16,954,489	17,190,982
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	182,288 (182,288)	244,406 (244,406)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,772,201	16,946,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	20,547	17,087

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,232,248	1,219,953
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,232,248	1,219,953
期中平均株式数(千株)	20,548	19,400

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	996,935	1,149,370
受取手形	388,590	676,837
売掛金	3,445,056	3,872,882
有価証券	358	—
製品	487,145	457,847
半製品	1,039,295	951,906
原材料	155,691	141,934
仕掛品	1,284,013	1,102,822
貯蔵品	13,714	90,088
前渡金	40,543	50,895
前払費用	61,624	92,713
繰延税金資産	250,930	272,697
未収入金	210,608	189,257
その他	228,635	122,268
貸倒引当金	△1,645	△1,768
流動資産合計	8,601,500	9,169,755
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,116,054	1,066,757
構築物	41,611	38,643
機械及び装置	971,118	759,321
車両運搬具	4,023	2,158
工具、器具及び備品	36,062	44,493
土地	1,315,379	1,311,964
リース資産	44,449	230,352
建設仮勘定	236,098	264,624
有形固定資産合計	3,764,797	3,718,315
無形固定資産		
借地権	1,543	1,543
工業所有権	23,944	14,675
ソフトウェア	286,420	229,981
リース資産	186,614	145,112
その他	8,126	8,103
無形固定資産合計	506,649	399,417
投資その他の資産		
投資有価証券	3,729,838	5,338,251
関係会社株式	8,097,831	8,097,831
出資金	1,983	783
関係会社出資金	133,187	175,477
長期貸付金	354,125	509,234
関係会社長期貸付金	1,016,967	1,016,967
長期前払費用	34,127	18,762
その他	430,223	398,794
貸倒引当金	△1,225,299	△1,224,651
投資その他の資産合計	12,572,984	14,331,451
固定資産合計	16,844,431	18,449,184
資産合計	25,445,931	27,618,940

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,049	9,974
買掛金	1,316,621	1,383,412
短期借入金	5,001,400	5,172,219
関係会社短期借入金	270,000	270,000
1年内返済予定の長期借入金	895,840	1,062,440
リース債務	68,067	102,719
未払金	169,807	167,376
未払費用	310,751	334,268
未払法人税等	56,359	26,150
前受金	39,672	24,359
預り金	17,983	47,893
賞与引当金	194,000	309,600
その他	3,088	98,955
流動負債合計	8,349,640	9,009,370
固定負債		
長期借入金	1,424,820	3,331,292
リース債務	114,728	229,821
繰延税金負債	458,283	801,879
退職給付引当金	1,231,108	991,543
役員退職慰労引当金	55,687	43,087
預り保証金	47,282	51,782
資産除去債務	32,352	32,772
固定負債合計	3,364,262	5,482,179
負債合計	11,713,902	14,491,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金		
資本準備金	4,449,680	4,449,680
その他資本剰余金	28,861	28,861
資本剰余金合計	4,478,541	4,478,541
利益剰余金		
利益準備金	89,351	89,351
その他利益剰余金		
研究開発積立金	250,000	250,000
海外投資損失積立金	350,000	350,000
海外市場開拓積立金	150,000	150,000
圧縮記帳積立金	7,791	7,693
別途積立金	8,264,500	8,264,500
繰越利益剰余金	△5,608,818	△4,965,442
利益剰余金合計	3,502,825	4,146,102
自己株式	△44,976	△2,065,706
株主資本合計	12,316,516	10,939,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415,512	2,188,327
評価・換算差額等合計	1,415,512	2,188,327
純資産合計	13,732,029	13,127,391
負債純資産合計	25,445,931	27,618,940

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,450,140	18,811,898
売上原価	14,067,529	14,994,155
売上総利益	3,382,610	3,817,743
販売費及び一般管理費	3,317,947	3,493,088
営業利益	64,663	324,654
営業外収益		
受取利息	13,035	9,766
受取配当金	544,991	464,567
賃貸料収入	44,643	44,420
経営指導料	13,850	5,850
為替差益	133,675	—
雇用調整助成金	22,924	—
その他	93,141	145,224
営業外収益合計	866,262	669,829
営業外費用		
支払利息	124,858	138,558
手形売却損	55,788	58,742
支払手数料	13,965	30,938
為替差損	—	118,337
その他	22,314	27,430
営業外費用合計	216,927	374,008
経常利益	713,999	620,475
特別利益		
固定資産売却益	59	30
投資有価証券売却益	382,712	143,086
特別利益合計	382,772	143,117
特別損失		
固定資産除却損	15,004	25,414
減損損失	101,692	3,388
その他	154	232
特別損失合計	116,851	29,035
税引前当期純利益	979,920	734,557
法人税、住民税及び事業税	72,428	29,067
法人税等調整額	△68,984	39,624
法人税等合計	3,444	68,692
当期純利益	976,475	665,864

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,911	4,478,591	89,351	250,000	350,000	150,000	7,903
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△111
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			△49	△49					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△49	△49	—	—	—	—	△111
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△6,431,294	2,680,460	△44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	△6,431,294	2,680,460	△44,936	11,494,241	868,200	868,200	12,362,442
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		111	—		—			—
剰余金の配当		△154,110	△154,110		△154,110			△154,110
当期純利益		976,475	976,475		976,475			976,475
自己株式の取得				△156	△156			△156
自己株式の処分				116	66			66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						547,311	547,311	547,311
当期変動額合計	—	822,476	822,365	△40	822,274	547,311	547,311	1,369,586
当期末残高	8,264,500	△5,608,818	3,502,825	△44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						研究開発積立金	海外投資損失積立金	海外市場開拓積立金	圧縮記帳積立金
当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,791
当期変動額									
圧縮記帳積立金の取崩									△98
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	△98
当期末残高	4,380,126	4,449,680	28,861	4,478,541	89,351	250,000	350,000	150,000	7,693

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金合計					
	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	8,264,500	△5,608,818	3,502,825	△44,976	12,316,516	1,415,512	1,415,512	13,732,029
会計方針の変更による累積的影響額		182,891	182,891		182,891			182,891
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,264,500	△5,425,926	3,685,717	△44,976	12,499,408	1,415,512	1,415,512	13,914,920
当期変動額								
圧縮記帳積立金の取崩		98	—		—			—
剰余金の配当		△205,479	△205,479		△205,479			△205,479
当期純利益		665,864	665,864		665,864			665,864
自己株式の取得				△2,020,729	△2,020,729			△2,020,729
自己株式の処分					—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						772,814	772,814	772,814
当期変動額合計	—	460,483	460,385	△2,020,729	△1,560,344	772,814	772,814	△787,529
当期末残高	8,264,500	△4,965,442	4,146,102	△2,065,706	10,939,064	2,188,327	2,188,327	13,127,391

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	24,556,624	114.9
圧力センサ	11,715,113	106.1
計測制御機器	5,129,068	115.1
その他	4,640,883	117.1
合計	46,041,689	112.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	24,609,065	111.2	2,854,667	105.5
圧力センサ	12,013,055	106.1	1,839,382	116.6
計測制御機器	5,135,955	112.0	499,553	109.1
その他	4,501,164	114.4	487,099	104.2
合計	46,259,241	110.2	5,680,701	109.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント	金額 (千円)	前年同期比 (%)
圧力計	24,459,384	114.9
圧力センサ	11,750,633	106.8
計測制御機器	5,094,172	113.5
その他	4,562,815	114.4
合計	45,867,007	112.5

(注) 最近2連結会計年度において、総販売実績の10%を超える相手先はありません。